



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,607	5.9	5,117	19.9	5,091	29.6	3,727	109.1
28年3月期	84,642	1.9	4,266	5.9	3,928	4.2	1,783	42.6

(注) 包括利益 29年3月期 2,757百万円 (%) 28年3月期 1,024百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.44	45.19	10.0	6.6	6.4
28年3月期	21.75	21.62	4.8	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 175百万円 28年3月期 267百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	76,353	38,588	50.3	468.04
28年3月期	76,788	36,448	47.2	442.05

(参考) 自己資本 29年3月期 38,388百万円 28年3月期 36,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,140	777	3,966	19,270
28年3月期	8,345	2,199	2,674	15,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		4.00	7.00	574	32.2	1.5
29年3月期		4.00		5.00	9.00	738	19.8	2.0
30年3月期(予想)		4.00		5.00	9.00		23.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,850	1.6	2,250	13.0	2,150	2.7	1,350	3.0	16.46
通期	83,000	4.3	5,200	1.6	5,100	0.2	3,200	14.2	39.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11'3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	82,771,473 株	28年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	29年3月期	752,582 株	28年3月期	759,943 株
期中平均株式数	29年3月期	82,027,307 株	28年3月期	81,995,370 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,970	3.5	742	28.9	1,553	32.0	1,003	37.8
28年3月期	41,440	2.6	1,044	81.6	2,285	57.9	727	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.23	12.16
28年3月期	8.88	8.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,127	33,114	54.9	402.19
28年3月期	60,469	32,611	53.7	396.18

(参考) 自己資本 29年3月期 32,987百万円 28年3月期 32,490百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移いたしましたが、国内経済では秋口まで急激に進行した円高が企業経営に大きな影響を与え、足元では米国や欧州各国の政策変化への動きが先行きに不透明感を与えております。

こうした経営環境において当社グループは、収益性の向上を第一の目標とする中期経営計画を掲げ、お客様へ価値ある「オンリーワン製品」の提供、きめ細やかな個別原価管理、生産効率改善などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は796億7百万円(前期比5.9%減)と減収ながら、営業利益は51億1千7百万円(同19.9%増)となり、平成10年3月期以来の過去最高益となりました。また、期初より急激に進行した円高が年度後半では円安へ転換したことから為替差損が縮小し、経常利益は50億9千1百万円(同29.6%増)となりました。更に特別損益に当社連結子会社の土地及び建物の譲渡による固定資産売却益の計上、建て替えが決定した建物の減損損失の計上などを行い、親会社株主に帰属する当期純利益は37億2千7百万円(同109.1%増)となり、平成27年3月期を超える過去最高益更新となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、収益性の向上を第一として「狙った市場・Application」への展開、地域に根差し製品開発から承認取得をスピーディーに展開する「地開(開発)地承(承認)」の取り組みを進め、エアコン用リアクタをはじめとする家電・住宅市場向け製品、自動販売機用のLEDモジュール、新興国の自動化ニーズを背景とした産業機械向けトランス・リアクタ、非日系顧客向けの電流センサなどが堅調に推移いたしました。同時に、個別原価管理の徹底による生産効率の改善を加速し、前連結会計年度に実施した構造改革の効果も反映された結果、生産拠点を中心としてグローバルに展開するグループ各社の収益性改善が顕著に進みました。

その結果、売上高は519億5千5百万円(前期比4.9%減)とやや減収ながら、セグメント利益は24億4千4百万円(同150.8%増)と大幅な増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、中期計画でIoT市場及び車載市場をターゲットに開発・販売を進めております。夏場以降スマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストが堅調に推移すると共に、電装化の進む車載市場向けに高信頼性ソルダーペースト・ソルダーレジストの開発を進めました。また、実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカー向けのリフロー装置の拡販が進みました。

しかし、秋口まで急激に進行した円高が影響し、売上高は237億4百万円(前期比4.7%減)、セグメント利益は29億7千万円(同6.7%減)と減収減益になりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業は、音声卓“NTシリーズ”に新たにポータブルサイズのみキサー“NT110”を加え、フラッグシップモデルの大型デジタルみキサー“NT880”、中規模スタジオ向け“NT660”とあわせて、大型からコンパクトサイズまでトータルにラインナップを揃え、拡販活動を進めました。しかし、前期に拡大したセキュリティ関連機器の特需一巡による影響が大きく、売上が減少いたしました。

その結果、売上高は40億5千4百万円(前期比23.3%減)、セグメント利益は3億2千1百万円(同52.5%減)と減収減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比で4億3千5百万円減少(前期末比0.6%減)し、763億5千3百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比10億1千2百万円増加(同2.0%増)の526億5千9百万円、固定資産は同比14億4千7百万円減少(同5.8%減)の236億9千3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が43億3千万円増加したことなどによります。

固定資産については、連結子会社の土地及び建物の譲渡、建て替えが決定した建物の減損処理などにより有形固定資産が前期末比20億4千8百万円減少(前期末比10.8%減)しました。また、無形固定資産が同比3億3千6百万円減少(同28.2%減)、投資その他の資産が同比9億3千7百万円増加(同19.0%増)しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で25億7千5百万円減少(前期末比6.4%減)し、377億6千4百万円となりました。内訳としては、流動負債は同比28億3千万円減少(同10.9%減)の231億8千6百万円、固定負債は同比2億5千5百万円増加(同1.8%増)の145億7千7百万円となりました。

有利子負債合計(短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額)は172億4千7百万円となり、当社及び海外子会社における借入金の返済により、前期末比で33億6千3百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で21億3千9百万円増加(前期末比5.9%増)し、385億8千8百万円となりました。これは過去最高益の計上により利益剰余金が30億9千7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は50.3%となりました。また、1株当たり純資産額は468.04円(前期末1株当たり純資産額は442.05円)となりました。

(当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ42億5千2百万円増加し、192億7千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は81億4千万円で、前連結会計年度に比べ2億4百万円獲得額が減少(前期比2.5%減)しました。これは主に売上債権の増減額が減少し、仕入債務の増減額が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ14億2千1百万円使用額が減少(前期比64.6%減)しました。これは主に海外子会社の土地及び建物の譲渡による収入が計上され、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億6千6百万円で、前連結会計年度に比べ12億9千2百万円使用額が増加(前期比48.3%増)しました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出などによります。

(4) 今後の見通し

現時点における平成30年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	83,000百万円	(前期比 4.3%増)
営業利益	5,200百万円	(前期比 1.6%増)
経常利益	5,100百万円	(前期比 0.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200百万円	(前期比14.2%減)

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素(経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など)にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	19,463
受取手形及び売掛金	21,518	19,896
商品及び製品	5,538	4,418
仕掛品	1,805	1,536
原材料及び貯蔵品	5,187	4,734
繰延税金資産	578	625
その他	1,986	2,163
貸倒引当金	△101	△178
流動資産合計	51,647	52,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,018	16,887
減価償却累計額	△11,040	△10,680
建物及び構築物(純額)	6,977	6,206
機械装置及び運搬具	17,196	15,952
減価償却累計額	△13,637	△12,783
機械装置及び運搬具(純額)	3,558	3,169
工具、器具及び備品	10,061	9,797
減価償却累計額	△8,606	△8,473
工具、器具及び備品(純額)	1,454	1,324
土地	6,056	5,710
リース資産	1,522	791
減価償却累計額	△1,037	△385
リース資産(純額)	485	405
建設仮勘定	470	138
有形固定資産合計	19,003	16,955
無形固定資産		
のれん	462	204
リース資産	256	233
その他	476	420
無形固定資産合計	1,195	858
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	4,131
退職給付に係る資産	245	956
繰延税金資産	122	128
その他	778	707
貸倒引当金	△137	△45
投資その他の資産合計	4,941	5,879
固定資産合計	25,141	23,693
資産合計	76,788	76,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,844	11,098
短期借入金	4,864	3,189
1年内返済予定の長期借入金	5,492	3,544
リース債務	344	225
賞与引当金	1,024	1,097
役員賞与引当金	61	70
移転損失引当金	18	16
その他	3,366	3,944
流動負債合計	26,017	23,186
固定負債		
長期借入金	9,421	9,832
リース債務	487	456
繰延税金負債	395	426
債務保証損失引当金	19	—
移転損失引当金	131	94
退職給付に係る負債	3,251	3,236
その他	615	530
固定負債合計	14,322	14,577
負債合計	40,339	37,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	7,356	10,453
自己株式	△283	△281
株主資本合計	35,939	39,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	321
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,351	866
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△1,837
その他の包括利益累計額合計	313	△650
新株予約権	120	127
非支配株主持分	75	72
純資産合計	36,448	38,588
負債純資産合計	76,788	76,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,642	79,607
売上原価	60,961	55,408
売上総利益	23,680	24,199
販売費及び一般管理費	19,414	19,081
営業利益	4,266	5,117
営業外収益		
受取利息	64	62
受取配当金	60	70
持分法による投資利益	267	175
その他	216	166
営業外収益合計	608	474
営業外費用		
支払利息	309	247
為替差損	488	110
支払手数料	—	61
その他	148	81
営業外費用合計	947	501
経常利益	3,928	5,091
特別利益		
固定資産売却益	78	647
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	64	—
債務保証損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	142	665
特別損失		
固定資産除売却損	49	121
減損損失	76	631
特別退職金	191	101
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	42	108
移転損失引当金繰入額	153	—
特別損失合計	512	970
税金等調整前当期純利益	3,558	4,785
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,076
法人税等調整額	641	△21
法人税等合計	1,775	1,055
当期純利益	1,783	3,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,783	3,727

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,783	3,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	165
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	△867	△1,364
退職給付に係る調整額	△1,577	356
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△130
その他の包括利益合計	△2,807	△973
包括利益	△1,024	2,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,017	2,758
非支配株主に係る包括利益	△7	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,173	6,138	△288	34,852
会計方針の変更による累積的影響額		△136	12		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,829	17,036	6,150	△288	34,728
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,783		1,783
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0	△3	13	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,205	5	1,210
当期末残高	11,829	17,036	7,356	△283	35,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	437	2	3,291	△617	3,113	115	82	38,164
会計方針の変更による累積的影響額								△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	437	2	3,291	△617	3,113	115	82	38,040
当期変動額								
剰余金の配当								△573
親会社株主に帰属する当期純利益								1,783
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	△2	△939	△1,577	△2,800	5	△7	△2,802
当期変動額合計	△281	△2	△939	△1,577	△2,800	5	△7	△1,591
当期末残高	155	0	2,351	△2,194	313	120	75	36,448

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,036	7,356	△283	35,939
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△3	7	4
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,097	2	3,099
当期末残高	11,829	17,036	10,453	△281	39,039

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	155	0	2,351	△2,194	313	120	75	36,448
当期変動額								
剰余金の配当								△656
親会社株主に帰属する当期純利益								3,727
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△1	△1,485	356	△964	6	△2	△959
当期変動額合計	165	△1	△1,485	356	△964	6	△2	2,139
当期末残高	321	△1	866	△1,837	△650	127	72	38,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,558	4,785
減価償却費	2,659	2,259
減損損失	76	631
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	73
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△413	△357
受取利息及び受取配当金	△124	△132
支払利息	309	247
為替差損益(△は益)	480	△39
持分法による投資損益(△は益)	△267	△175
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
投資有価証券評価損益(△は益)	42	108
固定資産除売却損益(△は益)	△29	△525
売上債権の増減額(△は増加)	1,120	460
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,416	1,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△413	115
その他	1,124	330
小計	9,539	9,072
利息及び配当金の受取額	284	173
利息の支払額	△311	△270
法人税等の支払額	△1,167	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,345	8,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△187
定期預金の払戻による収入	5	105
有形固定資産の取得による支出	△2,156	△1,387
有形固定資産の売却による収入	192	999
無形固定資産の取得による支出	△72	△29
投資有価証券の取得による支出	△213	△241
投資有価証券の売却による収入	—	22
貸付けによる支出	—	△67
その他	45	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△823	△1,393
長期借入れによる収入	—	4,203
長期借入金の返済による支出	△872	△5,753
リース債務の返済による支出	△398	△364
自己株式の取得による支出	△8	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△571	△652
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	△3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,327	4,212
現金及び現金同等物の期首残高	11,689	15,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	15,017	19,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,602	24,741	5,251	84,595	47	84,642	—	84,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	130	32	185	627	813	△813	—
計	54,625	24,872	5,283	84,781	675	85,456	△813	84,642
セグメント利益又は損 失(△)	974	3,182	678	4,835	△13	4,821	△554	4,266
その他の項目								
減価償却費	1,376	1,071	135	2,583	26	2,610	49	2,659
のれんの償却額	105	—	—	105	—	105	—	105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,538	631	159	2,329	52	2,382	7	2,389

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,949	23,567	4,030	79,548	59	79,607	—	79,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	136	23	166	615	781	△781	—
計	51,955	23,704	4,054	79,714	674	80,388	△781	79,607
セグメント利益又は損 失(△)	2,444	2,970	321	5,736	△47	5,688	△571	5,117
その他の項目								
減価償却費	1,254	841	126	2,222	19	2,242	16	2,259
のれんの償却額	76	—	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,216	366	26	1,609	12	1,621	36	1,658

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	61	77
全社費用※	△616	△649
合計	△554	△571

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。
5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
36,563	38,554	5,881	3,643	1	84,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
35,466	34,649	5,804	3,360	325	79,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	442.05円	468.04円
1株当たり当期純利益金額	21.75円	45.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.62円	45.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,783	3,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,783	3,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,995	82,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	466	466
(うち新株予約権(千株))	(466)	(466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。